

平成 25 年度

経済産業省 一般会計省庁別財務書類

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
未収金	315	723	未払金	43	45
前払費用	1	1	前受収益	17	11
貸付金	203,107	197,971	賞与引当金	2,627	2,944
その他の債権等	110	65	退職給付引当金	93,464	88,969
貸倒引当金	△ 15	△ 32	他会計繰戻未済金	45,900	45,900
有形固定資産	171,005	168,218	その他の債務等	1,769	1,358
国有財産(公共用 財産を除く)	149,407	147,779			
土地	136,418	135,090			
立木竹	40	20			
建物	10,284	9,707			
工作物	1,866	1,668			
建設仮勘定	797	1,291			
物品	21,597	20,439	負債合計	143,822	139,230
無形固定資産	654	1,055	<資産・負債差額の部>		
出資金	1,940,582	1,990,145	資産・負債差額	2,171,939	2,218,918
資産合計	2,315,762	2,358,149	負債及び資産・ 負債差額合計	2,315,762	2,358,149

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	42,600	43,353
賞与引当金繰入額	2,627	2,944
退職給付引当金繰入額	△ 97	8,431
補助金等	853,983	315,204
委託費	74,595	80,346
分担金	409	391
拠出金	2,261	3,126
補給金	17,851	18,476
独立行政法人運営費交付金	140,381	141,310
国有資産所在市町村交付金	47	42
エネルギー対策特別会計への繰入	544,730	661,424
貿易再保険特別会計への繰入	1,600	1,600
特許特別会計への繰入	17	15
庁費等	11,488	12,592
その他の経費	3,441	3,417
減価償却費	16,347	12,246
貸倒引当金繰入額	△ 23	17
資産処分損益	2,494	4,009
本年度業務費用合計	1,714,757	1,308,952

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	2,238,944	2,171,939
II 本年度業務費用合計	△ 1,714,757	△ 1,308,952
III 財源	1,906,560	1,341,969
主管の財源	31,551	88,282
配賦財源	1,875,008	1,253,686
IV 無償所管換等	△ 275,125	5,938
V 資産評価差額	16,318	8,023
VI 本年度末資産・負債差額	2,171,939	2,218,918

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	35,295	93,265
配賦財源	1,875,008	1,253,686
財源合計	1,910,304	1,346,952
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 52,731	△ 53,539
補助金等	△ 853,983	△ 315,204
委託費	△ 74,595	△ 80,346
分担金	△ 409	△ 391
拠出金	△ 2,261	△ 3,126
補給金	△ 17,851	△ 18,476
独立行政法人運営費交付金	△ 140,381	△ 141,310
国有資産所在市町村交付金	△ 47	△ 42
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 544,730	△ 661,424
貿易再保険特別会計への繰入	△ 1,600	△ 1,600
特許特別会計への繰入	△ 17	△ 15
出資による支出	△ 206,628	△ 54,100
庁費等の支出	△ 10,697	△ 13,256
その他の支出	△ 3,441	△ 3,417
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,909,377	△ 1,346,253
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	-	△ 88
工作物に係る支出	△ 129	△ 115
建設仮勘定に係る支出	△ 797	△ 494
施設整備支出合計	△ 927	△ 698
業務支出合計	△ 1,910,304	△ 1,346,952
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-

本年度末現金・預金残高

-

-

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価額 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上資産取得時に取得価額をゼロと計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

一般債権については、貸付金等の残高に、過去 3 年間の貸倒実績率（過去 3 年間の債権平均残高に対する過去 3 年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
コタバンジャンダム損害賠償等請求事件	43,943	東京都地方裁判所 平成14年(ワ)第19276号 平成15年(ワ)第6732号 東京高等裁判所 平成21年(ネ)第5746号 最高裁判所 平成25年(オ)第1366号 平成25年(受)第1673号	平成2年及び3年、我が国がインドネシア政府に対して供与した円借款事業「コタバンジャン水力発電所及び関連送電線建設事業計画」の事業実施に際し、国・JICA・東電設計は右計画を実施するに際しインドネシア住民の法益侵害を引き起こさないよう行動する注意義務があるにも関わらずこれを怠ったとして、住民移転対象となったインドネシア住民らが損害賠償等を求めたもの(被告は経済産業省の他に外務省、財務省、JICA、東電設計) ※東京地裁 平成21年9月10日 被告(国他2者)勝訴 ※原告控訴 平成21年9月20日 ※東京高裁 平成24年12月26日被告勝訴 ※最高裁 平成25年1月7日に原告上告
北朝鮮輸入禁止措置損害賠償請求事件	140	東京地方裁判所 平成24年(ワ)第26214号	○平成18年に実施した対北朝鮮輸入の禁止措置について、平成24年9月14日、当時対北朝鮮の委託加工貿易を行っていた佐藤金属工業株式会社から国に対して、当該措置を例外なく又経過措置を設けることなく実施したことにより発生したとする原告の損害及び遅延損害金の賠償請求を求めているもの ※判決:平成26年10月31日
新潟水俣病第三次訴訟 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴	48 12 24 12 36	新潟地方裁判所 平成19年(ワ)第279号 平成19年(ワ)第752号 平成20年(ワ)第944号 平成22年(ワ)第978号 平成24年(ワ)第85号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、新潟水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県及び昭和電工株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めているもの
水俣病不知火患者会2次訴訟 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴	216 594 652	平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めているもの
新潟水俣病第5次訴訟	193	平成25年(ワ)第612号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めているもの
西日本石炭じん肺(福岡5次)訴訟第1陣	7	福岡地方裁判所 平成24年(ワ)第1544号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国及び石炭企業(1社)を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中
西日本石炭じん肺(福岡6次)訴訟第1陣	15	福岡地方裁判所 平成24年(ワ)第4258号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中
西日本石炭じん肺(福岡7次)訴訟第1陣	82	福岡地方裁判所 平成25年(ワ)第2195号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中
新・北海道石炭じん肺訴訟第2陣	15	札幌地方裁判所 平成19年(ワ)第1046号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
新・北海道石炭じん肺訴訟第3陣	37	札幌地方裁判所 平成19年(ワ)第2064号 平成19年(ワ)第3012号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中
新・北海道石炭じん肺訴訟第4陣	1,485	札幌地方裁判所 平成23年(ワ)第769号 平成23年(ワ)第2656号 平成24年(ワ)第943号 平成24年(ワ)第1693号 平成25年(ワ)第843号	北海道内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸引した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中
損害賠償請求事件(ゴードエンブ事件)	4	大阪地方裁判所 平成23年(ワ)第15349号	繊維工業構造改善臨時措置法に基づき実施した構造改善事業の見通しの甘さ等により、原告ゴードエンブ株式会社ほか1名は、経済的・精神的損害を負ったとして、損害賠償金330万円及び利息の支払いを求めるもの
業務停止命令取消等請求事件	6	大阪地方裁判所 平成23年(行ウ)第89号	特定商取引法に基づき、九州経済産業局が原告に対して実施した行政処分(業務停止命令)について、その処分の取消と、処分により名誉・社会的信用毀損等を著しく害されたとして損害賠償金550万円及び利息の支払いを求めるもの
公用車事故訴訟事件	3	東京地方裁判所 平成25年(ワ)第27993号	平成22年4月27日に発生した公用車による接触事故において、示談交渉がまとまらず、原告は、損害賠償金262万円及び利息の支払いを求めるもの

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 129,980 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 8,510 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、返納金債権、諸納付金債権、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の契約期間未経過分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、新施設整備前に旧施設を財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に引き継いだ前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎及び経済産業省本館に係る建物附帯設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産(建物、工作物等)になるべきものについて既支出額を計上している。

- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当の未払額を計上している。
- ・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の 6 月支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定から新施設の引渡しを受けたが、旧施設を相手先に引き継いでいないものを未渡不動産及び復興庁に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、主に出資先法人等が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 90 条及び第 91 条第 1 項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「貿易再保険特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 6 条及び第 186 条第 1 項の規定により、重債務貧困国等の債務経済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるため、貿易再保険特別会計への繰入れを計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 196 条の規定に基づく工業所有権に関

する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。

- ・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に旅費、諸謝金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産の当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当会計年度の引当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、物品、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却等に伴い発生した売却損益及び除却損、並びに出資金減少額と国庫納付額の差額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、特定アルコール譲渡者納付金、弁償及返納金、独立行政法人からの雑納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、他の会計からの引継・引渡等による無償所管換や実測と帳簿の差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、主に出資先法人等が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「貿易再保険特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務経済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるため、貿易再保険特別会計への繰入れを計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に

関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。

- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期完成していない部分に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 前会計年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額の総額を5,543百万円（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）として記載していたが、記載金額の全額が当該通知に該当するものではなかったことが判明したため、注記しないこととした。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の訂正
過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が3,294百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権（特別会計整理収入）	個人等	6
損害賠償金債権（特別会計整理収入）	民間企業等	27
費用弁償金債権	民間企業	2
返納金債権	民間企業等	538
加算金債権	民間企業	12
損害賠償金債権	民間企業	20
諸納付金債権	民間企業	96
延滞金債権	民間企業等	13
その他	個人	7
合計		723

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 国民生活金融公庫が行う無担保・無保証人、低利による小企業等経営改善資金融資事業
各都道府県	71,807	-	5,136	66,671	小規模企業者等設備導入資金貸付金 「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づき、小規模事業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入資金の無利子貸付事業
合計	203,107	-	5,136	197,971	

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	65	新施設整備前に旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		65	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	315	408	723	15	16	32	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注)過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	6	-	6	6	-	6	
履行期限到来等債権	308	408	716	9	16	25	
上記以外の債権	0	△0	-	-	-	-	
貸付金	203,107	△ 5,136	197,971	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	203,107	△ 5,136	197,971	-	-	-	
合計	203,423	△ 4,727	198,695	15	16	32	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	149,407	1,121	1,764	902	△ 82	147,779
行政財産	149,146	763	1,145	902	△ 82	147,779
土地	136,184	1	1,014	-	△ 81	135,090
立木竹	31	0	10	-	△ 1	20
建物	10,265	88	57	589	-	9,707
工作物	1,866	178	63	313	-	1,668
建設仮勘定	797	494	-	-	-	1,291
普通財産	261	357	619	0	-	-
土地	234	333	567	-	-	-
立木竹	8	3	12	-	-	-
建物	18	20	39	0	-	-
工作物	0	0	0	-	-	-
物品	21,597	13,236	3,276	11,117	-	20,439
物品(美術品を除く)	21,592	13,236	3,276	11,117	-	20,434
美術品	5	-	-	-	-	5
小計	171,005	14,357	5,041	12,020	△ 82	168,218
(無形固定資産)						
ソフトウェア	601	359	-	225	-	735
ソフトウェア仮勘定	-	266	-	-	-	266
電話加入権	53	0	-	-	-	53
小計	654	626	-	225	-	1,055
合計	171,660	14,983	5,041	12,246	△ 82	169,273

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	507,053	61,431	41,900	-	△ 56,814	-	553,571
(特定事業等促進円滑化業務 勘定)	239	27	-	-	△ 32	-	234
日本アルコール産業㈱	9,055	△ 2,035	-	-	2,098	-	9,119
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合 開発機構							
(一般勘定)	9,831	△ 8,872	-	-	1,069	-	2,027
(石炭経過勘定)	10,975	△ 232	-	10,742	-	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構							
(金属鉱業一般勘定)	53,502	△ 22,586	-	-	25,048	-	55,964
(石炭経過勘定)	-	-	10,697	-	△ 208	-	10,488
日本貿易振興機構	48,922	3,739	-	335	△ 3,384	-	48,943
情報処理推進機構							
(一般勘定)	12,798	912	-	-	△ 3,002	-	10,708
産業技術総合研究所	292,391	△ 7,679	-	1,032	1,311	-	284,991
製品評価技術基盤機構	13,468	5,603	-	61	△ 5,692	-	13,317
中小企業基盤整備機構							
(一般勘定)	890,080	△ 1,403	1,000	-	17,755	-	907,432
(産業基盤整備勘定)	44,252	△ 1,657	-	14	2,677	-	45,258
(小規模企業共済勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(中小企業倒産防止共済勘 定)	48,010	△ 588	-	-	666	-	48,088
合計	1,940,582	26,657	53,597	12,186	△ 18,505	-	1,990,145

(注) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)の本年度増加額は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)から包括承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△45百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	6,022,626	5,144,039	878,586	1,347,985	849,325	63.00%	553,571	553,571	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業 務勘定)	62,822	62,588	234	267	267	100.00%	234	234	法定財務諸表
日本アルコール産業㈱	33,310	5,955	27,355	21,060	7,020	33.33%	9,119	9,119	法定財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総 合開発機構									
(一般勘定)	14,283	12,255	2,027	958	958	100.00%	2,027	2,027	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資 源機構									
(金属鉱業一般勘定)	79,427	23,462	55,964	30,916	30,916	100.00%	55,964	55,964	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	49,274	3,121	46,152	47,069	10,697	22.72%	10,488	10,488	法定財務諸表
日本貿易振興機構	59,030	10,087	48,943	52,327	52,327	100.00%	48,943	48,943	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	13,093	2,385	10,708	13,710	13,710	100.00%	10,708	10,708	法定財務諸表
産業技術総合研究所	353,744	67,685	286,058	284,741	283,679	99.62%	284,991	284,991	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	19,457	6,139	13,317	19,010	19,010	100.00%	13,317	13,317	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	1,068,078	109,648	958,429	939,676	889,676	94.67%	907,432	907,432	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	46,420	1,162	45,258	42,580	42,580	100.00%	45,258	45,258	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	9,294,687	9,479,291	△ 184,603	15,518	15,518	100.00%	△ 184,603	-	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘 定)	972,071	923,982	48,088	47,421	47,421	100.00%	48,088	48,088	法定財務諸表
合計	18,088,328	15,851,805	2,236,522	2,863,241	2,263,108	-	1,805,541	1,990,145	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したのものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。□

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	849,325	553,571	△ 56,814	238,939	平成20年度
○独立行政法人					
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	-	-	15,518	平成13年度
合計	864,843	553,571	△ 56,814	254,457	

(注) 平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したのものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	地方公共団体等	45
合計		45

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	56,835	4,215	7,576	60,195
整理資源に係る引当金	35,258	8,616	740	27,382
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,371	150	170	1,391
合計	93,464	12,982	8,487	88,969

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額7,576百万円のうち15百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,290
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	67
合計		1,358

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省 本省	経済産業局	産業保安監督 官署	資源エネル ギー庁	中小企業庁	合計
人件費	25,461	10,817	1,987	3,041	2,045	43,353
賞与引当金繰入額	1,451	932	189	254	117	2,944
退職給付引当金繰入額	8,431	-	-	-	-	8,431
補助金等	87,928	-	-	4,447	222,828	315,204
委託費	46,277	-	-	14,992	19,077	80,346
分担金	382	-	-	8	-	391
拠出金	3,126	-	-	-	-	3,126
補給金	-	-	-	-	18,476	18,476
独立行政法人運営費交付金	119,244	-	-	3,567	18,498	141,310
国有資産所在市町村交付金	37	5	-	-	-	42
エネルギー対策特別会計への繰入	-	-	-	661,424	-	661,424
貿易再保険特別会計への繰入	1,600	-	-	-	-	1,600
特許特別会計への繰入	15	-	-	-	-	15
庁費等	9,900	1,288	225	346	830	12,592
その他の経費	2,892	235	57	43	188	3,417
減価償却費	4,405	7,494	0	345	1	12,246
貸倒引当金繰入額	17	-	-	-	-	17
資産処分損益	1,241	2,767	-	0	-	4,009
本年度業務費用合計	312,414	23,540	2,461	688,472	282,063	1,308,952

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
産業技術実用化開発事業費補助金	民間団体等	30,133	我が国製造業全体の開発・生産プロセスの高度化を図るため、空力設計、開発・生産システム等に係る先進的技術の研究開発・実証等に必要経費に対する補助
産業技術研究開発施設整備費補助金	民間団体等	1,346	実用化志向の先端的研究開発に取り組む大学、公的研究機関及びそれを活用しイノベーションを実現する企業が集積しつつある地域において、大学・研究機関と企業とが、共同体制を構築しながら、研究から応用開発、製品試験等による産業化まで共同で取り組む、「先端イノベーション拠点」(研究開発施設)の整備に対する補助
独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	8,132	独立行政法人産業技術総合研究所の研究施設等の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	3,251	独立行政法人産業技術総合研究所の福島県における再生エネルギー技術の早期実用化を目指した応用中心の研究拠点の整備及び東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設の整備等に必要経費に対する補助
先端設備投資支援事業費補助金	民間団体等	4,999	リース手法の活用により、高額な初期費用を要し初期稼働が見通し難い先端設備等の導入推進に必要な経費に対する補助
産業技術実用化開発事業費補助金	民間団体等	12,691	我が国製造業全体の開発・生産プロセスの高度化を図るため、空力設計、開発・生産システム等に係る先進的技術の研究開発・実証等に必要経費に対する補助
工業用水道事業費補助	地方公共団体	1,730	工業用水法及び工業用水道事業法に基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るために布設される工業用水道の事業費に対する補助
沖縄北部活性化特別振興事業費補助金	市町村等	1,849	沖縄北部地域の更なる活性化のための振興事業に要する経費に対する補助
政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	民間団体等	1,514	日系企業の海外展開に必要となる現地拠点を強化するために、現地日系企業等の経営・販売・開発・設計等に携わる現地幹部人材やインフラ等の運転・保守管理人材の育成に対する補助
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	地方公共団体等	1,989	休廃止鉱山に係る鉱害の防止を図ることを目的とした地方公共団体等が行う鉱害防止工事、坑廃水処理事業等に要する経費に対する補助
石油基地等産業保安強化事業費補助金	民間団体等	12,881	最近の経済情勢等に鑑み、日本経済再生に向けた緊急経済対策の一環として防災対策の推進を図るため行う石油製品供給施設の産業保安強化対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
旧鉱物採掘区域防災対策費補助金	都道府県	3,999	南海トラフ巨大地震において、震度6弱以上が予想される地域であって、亜炭採掘跡の陥没の危険性が見込まれる場合において、地盤の脆弱性調査及び陥没を防止するための工事等に必要経費に対する補助
中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	190,553	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要経費に対する補助等
中小企業海外展開等支援事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構	3,516	海外貿易、経済情報等の迅速・的確な把握及び提供と海外見本市への出展並びに人的交流等を通じて中小企業の国際化、販路開拓努力を支援するため、中小企業の海外調査・情報提供事業及び海外展開支援事業に対する補助
資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	信用保証協会、一般社団法人全国信用保証協会連合会	8,300	取引先の破産や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により資金繰りに支障が生じている中小企業者、創業者及び法的再建手続等において再生の途上にある中小企業者並びに、一度経営に失敗し、再挑戦を目指しているものの、資金調達が困難である起業家等への資金供給を円滑化するためにこれらの中中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会に対して、連合会が出えんを行うための基金の造成費等に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中小企業組合等共同施設等 災害復旧費補助金	中小企業等グループ、 都道府県、商工会等	16,795	被災地の中小企業等が一体となって進める復興事業計画（県の認定によるもの）等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助
消費税転嫁等対策補助金	日本商工会議所 全国商工会連合会 全国中小企業団体中央会 全国商店街振興組合連合会 独立行政法人中小企業 基盤整備機構	2,165	消費税率の二段階にわたる引上げや制度変更の円滑な実施のため、中小企業団体等と連携して、講習会の開催、相談窓口の設置やパンフレット等による周知などに対する補助
まちづくり推進対策費補助 金	民間事業者・商店街振 興組合等	1,018	認定中心市街地において、商業者・商店街、民間事業者等が地権者等の幅広い関係者の参画を得て実施する商業施設、商業基盤施設等の整備、活性化につながるソフト事業、中小小売商業活性化事業及び中心市街地活性化協議会におけるタウンマネージメント活動等の基盤強化への取組に対する補助
<交付金>			
地域自主戦略交付金	都道府県 政令市	1,115	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるため交付金のうち、工業用水道整備に係る費用に対する交付金
その他		7,220	
合計		315,204	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
産業技術研究開発委託費	民間団体等	5,413	我が国の産業競争力強化に資するため、海底熱水鉱床の鉱物資源開発、レアメタルの回収・リサイクル技術の開発等及び日米間におけるエネルギー環境分野の確立・普及のための2国間の科学技術の研究協力等の事業の委託
工業標準化推進事業委託費	民間団体等	2,425	我が国発の製品や技術又は社会環境整備に資する分野等における標準化を迅速かつ適切に進めるため、規格原案の作成や国際標準化機関への提案等を委託
中小商工業等統計調査事務 地方公共団体委託費	都道府県	1,320	統計法、統計法施行令、工業統計調査規則及び商業統計調査規則等に基づく中小工業対策及び中小商業対策等の基礎資料を得ることを目的とし、各種統計調査を実施するための調査票の配布、収集、審査等の事務を委託
産業技術研究開発委託費	民間団体等	10,199	我が国の産業競争力の強化等に資するため、ライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料、社会基盤、フロンティアの各重点分野に研究開発資金を戦略的に投入することを前提として、民間企業等が有する高い技術的知見を十分に活用し、必要な研究開発の実施や国内外の技術開発動向や研究開発の実態を的確に把握するため、民間企業等の研究開発拠点に対する調査等の事業の委託
サービス産業強化事業委託費	民間団体等	3,877	優れたものづくり技術を有する中小企業等と、医療現場の課題を有する医療機関や研究機関との医工連携による医療機器の開発・改良について、国内外の臨床評価、実用化までの一貫した取組を実施するための委託等
地域イノベーション協創プログラム委託費	民間団体等	1,746	地方産業競争力協議会で特定する戦略分野に沿い、地域企業の研究開発・技術開発を支援し、地域のイノベーションを促進する事業の委託
総合特区推進委託費	民間団体等	1,778	国際競争力の強化、地域の活性化のための包括的かつ先駆的なチャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現を支援するための事業の委託
政府開発援助海外開発計画 調査委託費	民間団体等	3,053	開発途上の鉱工業、電力開発計画の立案の段階における基礎的調査等計画作成、大規模経済協力プロジェクト標準調査に関する調査団派遣、重要な新興国を対象とした政府間協議やミッション派遣、OECDにおける商業性審査のための詳細なキャッシュフロー分析及び資源保有開発途上国における共同資源開発調査等の事業の委託
政府開発援助海外経済協力 事業委託費	民間団体等	1,494	今後の急成長が見込まれる新興国が抱える課題を解決するとともに、インフラシステム輸出や日本企業の海外展開を後押しするため、研修・専門家派遣及び若手人材のインターンシップ事業を委託。また、日本における就労を予定している看護師・介護福祉士候補者への研修事業を委託
情報セキュリティ対策研究 開発等委託費	民間団体等	1,452	コンピュータウイルス等による被害の抑制・未然防止を図るための早期警戒体制の整備、企業等の情報セキュリティ対策支援に係るガイドライン整備等の組織的対策及び情報セキュリティに係る研究開発等の技術的対策を委託
コンビナート等産業保安調 査事業委託費	民間団体等	4,134	首都直下地震や南海トラフ巨大地震等による被害（地震・津波・液状化等）を想定し、我が国のコンビナート等重要産業・エネルギー施設の「強靱性」（早期回復力・バックアップ力）を確保するため、コンビナート等における耐震性評価やボーリング調査等の総点検を実施するための事業を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
電力安定供給対策委託費	民間団体等	12,301	浮体式洋上風力発電について、複数の浮体や風車、送変電システムの設計、製造、設置、その後の維持管理などの実証研究を実施することにより、技術的な確立を行い、実用化に向けて安全性・信頼性・経済性を明らかにするとともに、浮体式洋上風力発電の共通基盤を整備するための事業を委託
希少金属資源開発推進基盤整備委託費	民間団体等	2,149	アフリカ、中央アジア、環太平洋地域等におけるレアメタルの探査及び新しいタイプのレアメタル鉱床等に対応した新製錬技術試験調査等を委託
中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	17,626	我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小ものづくり高度化法に基づき、国が認定する特定研究開発等計画のうち、特に波及効果の高いものを対象にした特定ものづくり基盤技術（ casting, 鍛造, 切削加工, めっき等）の高度化に資する研究開発から試作までの取組を促進する事業の委託
その他		11,373	
合計		80,346	

(4) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 分担金 >			
国際度量衡中央事務局等分担金	国際度量衡中央事務局及び国際標準化機構事務局等	334	国際度量衡中央事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	経済協力開発機構及び国際ゴム研究会事務局	17	経済協力開発機構等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	博覧会国際事務局	2	博覧会国際事務局の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	ストックホルム条約事務局及び経済協力開発機構等	25	ストックホルム条約事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	証券監督者国際機構	3	証券監督者国際機構の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局及び国際銅研究会事務局等	8	国際ニッケル研究会事務局及び国際銅研究会事務局等に対する分担金
合計		391	

(5) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
生体機能国際協力基礎研究拠出金	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構	470	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構が実施する研究グラント等の事業に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	5	国際標準化機構 (ISO) が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	900	東アジア・アセアン経済研究センターが実施する調査・研究等の活動に必要な経費の拠出
経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	経済協力開発機構科学技術産業局	42	経済協力開発機構科学技術産業局が実施する規制制度改革に関する調査研究事業に必要な経費の拠出
アジア太平洋経済協力拠出金	アジア太平洋経済協力事務局	43	APECの直面する課題の議論をサポートする機関としてAPEC事務局内に設立されたポリシー・サポート・ユニットが実施する調査研究等の活動に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同拠出金	日韓産業技術協力共同事業体	115	「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実施計画」に基づき設立された日韓両財団で組織する日韓産業技術協力共同事業体の事業支援に必要な経費の拠出
日アセアン経済産業協力拠出金	日・アセアン経済産業協力委員会事務局	1,000	アセアンの産業競争力の強化、日・アセアン経済産業協力の推進、新規加盟国の支援を目的とした活動を行う、日・アセアン経済産業協力委員会事務局に対し、同活動に必要な経費の拠出
政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	国際連合工業開発機関	488	国際連合工業開発機関等の活動に必要な経費の拠出
国連気候変動枠組条約事務局拠出金	国連気候変動枠組条約事務局	44	国連気候変動枠組条約事務局の活動を支援するために必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	16	経済協力開発機構における化学品の安全確保対策等事業の実施に必要な経費の拠出
合計		3,126	

(6) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	3,706	株式会社日本政策金融公庫が行う業務の円滑な運営等に資するための補給金
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	14,770	株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等に対する無担保・無保証人及び低利による融資の実施に伴い生ずる経費の不足を補うための補給金
合計		18,476	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人産業技術総合研究所	58,212	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
独立行政法人製品評価技術基盤機構	6,469	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
独立行政法人経済産業研究所	1,402	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
独立行政法人日本貿易振興機構	22,848	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
独立行政法人情報処理推進機構	3,670	独立行政法人情報処理振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	26,640	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（投融資等・金属鉱産物備蓄勘定）	75	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（金属鉱業一般勘定）	3,491	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
独立行政法人中小企業基盤整備機構（一般勘定）	12,844	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
独立行政法人中小企業基盤整備機構（小規模企業共済勘定）	4,170	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小企業倒産防止共済勘定）	1,482	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合計	141,310	

(8) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	42	国有資産が所在する地方公共団体に対する交付
合計		42	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	189
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	9,265
	雑納付金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等	13,430
	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人情報処理推進機構等	30
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	424
	弁償及返納金	民間事業者等	60,304
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間事業者等	365
	雑入	民間事業者等	4,179
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	92
合計			88,282

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	民間団体等	9,906	物品	委託先からの戻り	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	395	その他債権等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の前年度末残高との差額	
	復興庁	△0	退職給付引当金	復興庁からの職員異動に伴う引当金所管換	
	小計	10,302			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省	△ 1,177	土地	引継	
	財務省	△ 20	立木竹	引継	
	財務省	△ 68	建物	引継	
	財務省	△ 4	工作物	引継	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 404	土地	引継	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△0	立木竹	引継	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 27	建物	引継	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 1	工作物	引継	
	財務省	△ 11,200	出資金	日本政策金融公庫(株)危機対応円滑業務勘定等(財務省所管)への出資額	
	財務省	△ 92	出資金	日本貿易振興機構等からの出資金返還	
	復興庁	1	賞与引当金	復興庁への職員出向に伴う引当金所管換	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 45	その他債権等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の前年度末残高との差額	
	小計	△ 13,042			
	実測と帳簿の差額		1	土地	実測による増
		0	立木竹	実測による増	
		△0	立木竹	実測による減	
小計		1			
誤謬訂正		2	工作物	誤謬訂正による増	
		3,294	物品	誤謬訂正による増	
		0	電話加入権	誤謬訂正による増	
	小計	3,296			
その他		5,379	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	5,379			
合計		5,938			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 82	△ 82	
行政財産	-	△ 82	△ 82	
土地	-	△ 81	△ 81	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	26,657	△ 18,550	8,106	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	26,657	△ 18,505	8,152	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	-	△ 45	△ 45	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）への承継に伴う独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（石炭経過勘定）への出資金の再評価差額
合計	26,657	△ 18,633	8,023	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	0
	貸付金等回収金収入	都府県	5,136
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	184
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	9,265
	雑納付金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等	13,430
	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人情報処理推進機構等	30
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	14
	弁償及返納金	民間事業者等	60,304
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間事業者等	365
	物品売払収入	民間事業者等	257
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	4
	雑入	民間事業者等	4,179
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	92
合計			93,265

参考情報

1. 経済産業省の所掌する業務の概要

○任務（経済産業省設置法第3条）

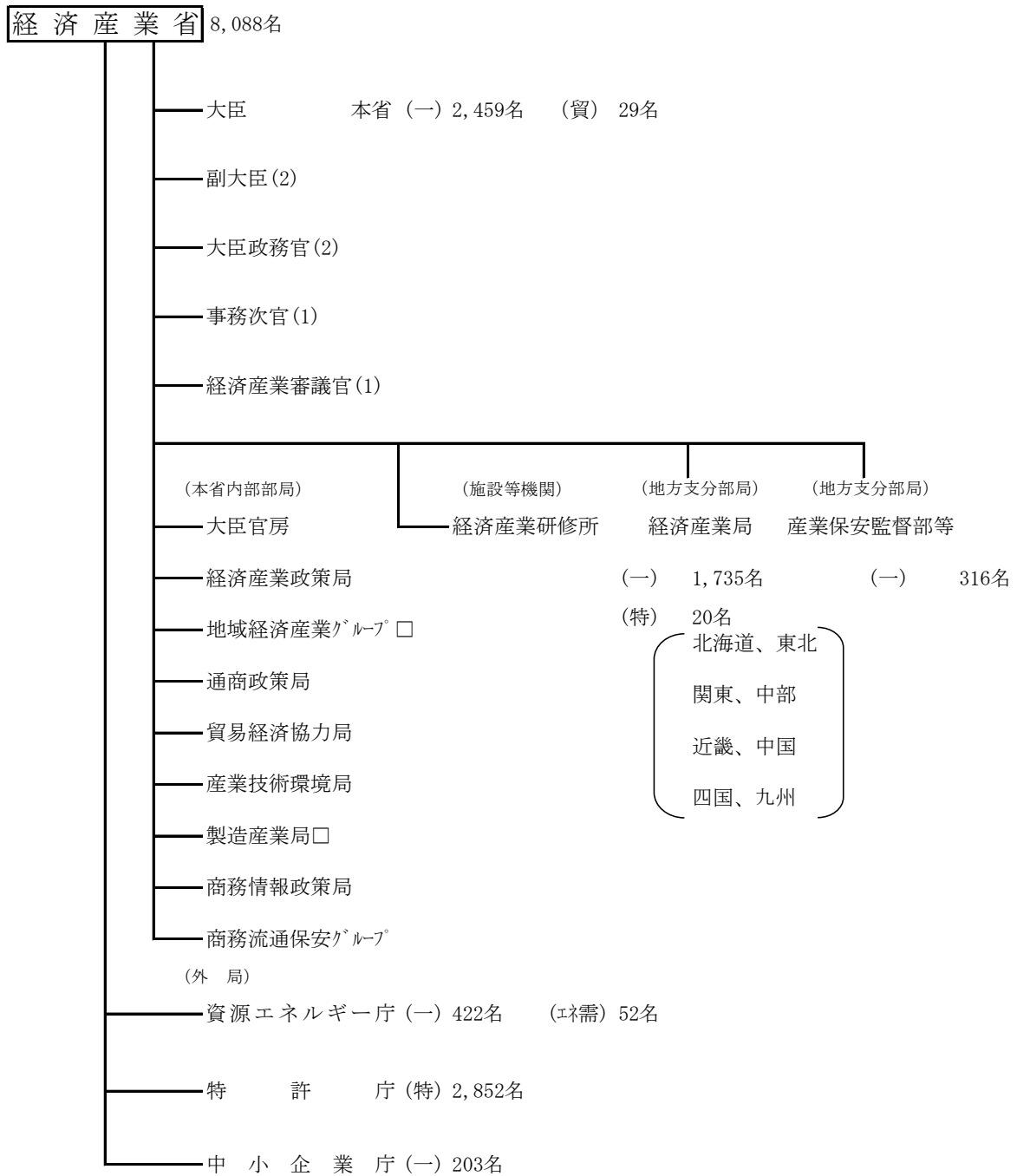
民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組 織 等	業 務 の 概 要
(本省内部部局)	
大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。
地域経済産業グループ	各地域が、それぞれの特色・強みを活かした総合的な産業政策を自らの創意工夫で積極的に展開することにより、地域経済の活性化を図るため、「産業クラスター計画」を始めとする様々な地域経済産業政策を推進。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済協力局	経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活性化するため、政府開発援助（ODA）等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易審査等を実施。 貿易再保険特会。独立行政法人日本貿易保険。
産業技術環境局	イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、環境と経済が両立した社会の構築に向けた地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。独立行政法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	鉄鋼業や化学産業といった素材産業から、工作機械、自動車や航空機などの機械産業、そして住宅、繊維といった生活産業まで、幅広い産業において、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発等、各種の施策を推進。
商務情報政策局	情報セキュリティ対策、電子商取引のルール整備、IT人材の育成や先進的な技術開発等を推進。また、ヘルスケア、クリエイティブ、コンテンツといったサービス分野の産業育成や競争力強化に資する施策を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務流通保安グループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や各種の製品安全規制を実施。 ならびに電力、都市ガス、熱供給の保安、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策を実施。

<p>(外局等)</p> <p>資源エネルギー庁</p>	<p>世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。</p> <p>エネルギー対策特会。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償支援機構。</p>
<p>特許庁</p>	<p>知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。</p> <p>特許特会。独立行政法人工業所有権情報・研修館。</p>
<p>中小企業庁</p>	<p>経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構。</p>

2. 経済産業省の組織及び定員

○ 組織及び定員（平成26年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （賃）：貿易再保険特別会計 （特）：特許特別会計
 （エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
 （電促）：エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

3. 経済産業省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

経済産業省における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ

(単位：百万円)

○一般会計（経済産業省所管）

歳入	歳出
主管の収納済歳入額 93,265	支出済歳出額 1,346,952

○貿易再保険特別会計

歳入	歳出
再保険収入 36,483	再保険費 14,077
一般会計受入 1,600	事務取扱費 442
独立行政法人納付金収入 0	一般会計繰入 0
雑収入 9,919	積立金 33,482
計 48,003	計 48,003

・補助金	315,204
・独立行政法人	
運営費交付金	141,310
委託費	80,346
・補給金	18,476

○特許特別会計

歳入	歳出
特許料等収入 106,116	(独)工業所有権情報・研修館
一般会計受入 15	運営費 9,311
雑収入 6,103	事務取扱費 98,284
前年度剰余金受入 211,640	施設整備費 20
独立行政法人納付金収入 0	翌年度歳入繰入
	一般会計 0
	特許特別会計 216,259
計 323,877	計 323,877

○エネルギー対策特別会計

歳入	歳出
【エネルギー需給勘定】	
一般会計受入 549,624	エネルギー需給勘定 2,027,499
石油証券及借入金収入 1,437,000	翌年度歳入繰入
備蓄石油売払代 53,036	一般会計 0
独立行政法人納付金収入 53,559	エネルギー対策特別会計
雑収入 63,580	エネルギー需給勘定 470,343
前年度剰余金受入 341,042	
計 2,497,842	計 2,497,842
【電源開発促進勘定】	
一般会計受入 111,800	電源開発促進勘定 128,868
周辺地域整備資金受入 6,227	翌年度歳入繰入
独立行政法人納付金収入 4,480	エネルギー対策特別会計
雑収入 584	電源開発促進勘定 45,460
前年度剰余金受入 51,236	
計 174,329	計 174,329
【原子力損害賠償支援勘定】	
一般会計受入 0	原子力損害賠償支援勘定 3,958,531
原子力損害賠償支援証券及借入金収入 4,032,299	翌年度歳入繰入
原子力損害賠償支援資金受入 1,787	エネルギー対策特別会計
原子力損害賠償支援機構納付金収入 97,322	原子力損害賠償支援勘定 522,867
雑収入 240	
前年度剰余金受入 349,749	
計 4,481,399	計 4,481,399

○東日本大震災復旧・復興特別会計

歳入	歳出
雑収入 85,687	支出済歳出額 273,197
配布財源 187,509	
計 273,197	計 273,197

一般会計から特別会計への繰入れの内容

(単位：百万円)

会計名	内容	金額
貿易再保険特別会計	重債務貧困国等の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本としての繰入	1,600
特許特別会計	「特別会計に関する法律」の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるための繰入	15
エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）	「特別会計に関する法律」の規定による平成25年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための繰入	549,624
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	「特別会計に関する法律」の規定による平成25年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための繰入	111,800

4. 一般会計の平成25年度歳入歳出決算の概要

平成25年における一般会計の決算の計数を表示すると、次の通りです。
 なお、計数は単位未満を切り捨てたものであり、合計とは合致しません。
 符号については、「0=単位未満、- =皆無」という意味になります。

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 (部)分	歳入予算額	収納済歳入額	差引額	備考
政府資産整理収入	4,468	5,136	668	
雑収入	34,009	88,128	54,118	
経済産業省主管合計	38,478	93,265	54,787	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 (組織・項)分	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
(組織)経済産業本省	456,849	307,059	134,211	15,578
001 経済産業本省共通費	40,220	39,380	-	839
002 経済産業本省施設費	2,649	1,941	673	34
003 産業人材育成費	350	321	-	28
004 技術革新促進・環境整備費	96,908	36,600	57,896	2,411
082 東日本大震災復旧・復興技術革新促進・環境整備費	1,863	1,713	-	150
781 地球環境保全等試験研究費	21	21	-	-
005 独立行政法人産業技術総合研究所運営費	58,212	58,212	-	-
006 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	37,285	8,132	29,153	-
084 東日本大震災復旧・復興独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	3,251	3,251	-	-
008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	15	15	-	-
009 工業標準・知的基盤整備費	3,302	3,047	-	254
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	6,469	6,469	-	-
038 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	15,539	312	15,213	13
085 東日本大震災復旧・復興独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	199	199	-	-
011 新事業創出促進対策費	5,827	5,769	-	57
012 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,402	1,402	-	-
013 情報技術利活用促進費	6,028	5,252	531	243
014 流通・物流基盤整備費	11	9	-	1
017 経済産業統計調査費	2,680	2,476	-	203
024 ものづくり産業振興費	46,278	25,490	18,419	2,368
025 情報産業強化費	349	329	-	19
027 サービス産業強化費	7,095	4,357	1,999	738
028 コンテンツ産業強化費	1,093	716	299	77
032 地域経済活性化対策費	7,167	3,417	3,417	332
102 東日本大震災復旧・復興地域経済活性化対策費	436	431	-	4
033 工業用水道事業費	4,343	1,730	2,266	346
721 水資源開発事業費	141	107	33	-
803 総合特区推進調整費	3,605	2,359	899	346
809 地域自主戦略推進費	1,257	1,115	21	121
674 沖縄北部活性化特別振興事業費	2,364	1,849	-	514
018 通商政策推進費	3,591	3,423	-	167
019 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	22,848	22,848	-	-
020 貿易投資促進費	2,046	755	727	564
021 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	1,600	1,600	-	-
022 経済協力費	7,522	6,597	184	739
023 貿易管理費	428	388	-	39
034 温暖化対策費	1,423	1,187	-	235
035 資源循環推進費	46	32	-	13
036 環境経営・競争力強化費	171	129	-	41

(単位：百万円)

区 (組織・項)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
000 情報セキュリティ対策推進費	2,350	2,202	-	147
026 独立行政法人情報処理推進機構運営費	3,670	3,670	-	-
031 まちづくり推進費	197	144	-	52
029 化学物質管理推進費	592	486	9	97
037 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	26,640	26,640	-	-
000 消費者行政推進費	483	371	-	111
618 災害対策総合推進調整費	2	0	-	2
104 産業保安費	26,772	20,101	2,462	4,208
081 工業用水道施設災害復旧事業費	87	41	-	46
(組織)経済産業局	13,371	13,210	-	161
041 経済産業局共通費	13,258	13,122	-	135
043 経済産業統計調査費	113	87	-	26
(組織)産業保安監督官署	2,571	2,488	-	82
121 産業保安監督官署共通費	2,496	2,441	-	55
122 産業保安費	74	47	-	27
(組織)資源エネルギー庁	690,237	688,046	1,755	435
051 資源エネルギー庁共通費	3,675	3,606	-	68
092 東日本大震災復旧・復興石油等安定供給確保費	222	210	-	11
093 東日本大震災復旧・復興電力安定供給対策費	12,499	12,301	-	197
094 東日本大震災復旧・復興電力需要抑制対策費	48	46	-	1
052 鉱物資源安定供給確保費	8,800	6,888	1,755	156
053 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,567	3,567	-	-
054 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	477,950	477,950	-	-
057 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	71,674	71,674	-	-
055 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	111,800	111,800	-	-
(組織)中小企業庁	368,947	336,147	5,139	27,660
071 中小企業庁共通費	2,086	2,019	-	66
074 経営革新・創業促進費	225,891	211,955	3,160	10,775
073 中小企業事業環境整備費	111,831	97,075	800	13,956
075 経営安定・取引適正化費	6,834	4,579	898	1,356
076 まちづくり推進費	2,804	1,018	280	1,506
114 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	1,000	1,000	-	-
077 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,498	18,498	-	-
経済産業省所管合計	1,531,976	1,346,952	141,105	43,918
	1,531,976	1,346,952	141,105	43,918

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,078,807 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>408,509 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,504 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>119,711 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>5,925 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>1,283 億円</u>